

NSユナイテッド海運株式会社

2018年度 事業の報告書

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを基本理念として、日々の企業活動を行っております。中期経営計画「NSU 2021~Next Stage after United for 2021~」の2年目である2018年度は、新規契約の獲得や支配船腹の効率配船に努めたほか、安定したドル・円為替レートやドライバルク市況の改善にも支えられ、前期比増収増益となり、所期の収益目標を達成することが出来ました。今後とも当社は、グループー丸となって次なる飛躍に向け、2020年以降の硫黄酸化物排出規制強化など環境面での対応を確実に進めると共に、安定収益事業の拡充はもとより、国内外顧客の海上輸送ニーズを幅広く捉え新たな輸送契約の締結を通じて中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう何卒お願い申しあげます。

2019年6月



| **事業報告** (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 業績全般

当期における世界経済は、2018年秋口までは緩やかな拡大を続けましたが、同年末から米中貿易摩擦の影響拡大や中国の成長鈍化、米国の財政・金融政策動向、英国のEU離脱を始めとする欧州情勢など、景気下振れリスクの高まりで更に不透明感を増しつつあります。わが国においても、個人消費や民間企業による設備投資など内需を中心に緩やかな回復が続く一方、企業収益の改善に足踏みがみられ、中国向けを始めとする輸出の弱含みや設備投資の伸び悩みなど先行きが懸念されています。

外航ドライバルク市況につきましては、近年の市況回復の影響で船舶の解撤ペースが大幅に鈍化する一方、新造船の供給圧力も抑えられ、同時に底堅い輸送需要にも支えられたことで、2018年末頃まで改善傾向を維持しました。しかしながらその後は米中貿易協議における不透明感や中国経済の減速懸念等が高まる中、また各種荷動きの不需要期を迎えたこともあり、市況は全船型において下落、特に大型船市況は大きく下落しました。外航タンカー市況は、市況悪化を受けて高齢船の解撤が進みましたが、本格的な回復には至らず低迷しました。内航海運市況は、一部需要低迷や荒天遭遇等の影響を受けましたが、底堅い輸送需要を受けてドライ貨物を中心に総じて安定した輸送量を確保したことから、堅調に推移しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格(C重油)がトン当たり上期約429ドル、下期約464ドル、期中平均で約446ドルと、前期比では約92ドル上昇しました。また対米ドル円相場は総じて安定的に推移し、上期平均109円67銭、下期平均111円67銭、期中平均で110円67銭と前期比50銭の円高となりました。

このような事業環境の下で、当期の連結業績は、売上高1,510億68百万円(前期比8.7%増)、営業利益89億11百万円(前期比21.1%増)、経常利益77億84百万円(前期比40.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は93億43百万円(前期比41.3%増)と、前期に比べ増収増益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運 事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

	前連結会計年度 (2017年度)	当連結会計年度 (2018年度)	前期比
	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	139,000	151,068	8.7%增
営業利益	7,361	8,911	21.1%增
経常利益	5,555	7,784	40.1%増
親会社株主に帰属する当期純利益	6,613	9,343	41.3%増

② 事業別概況

外航海運事業

<主要な事業内容>

外航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

{売上高} 126,557{百万円}

(前期比8.9%增)

ケープ型撒積船 (18万重量トン型) 市況は、主要5 航路平均用船料率が2018年4月に日額7千ドル台と低迷したのち、中国の鉄鋼生産増を背景とした旺盛な鉄鉱石需要により同年8月には日額2万5千ドルを超える水準へと上昇しました。しかしながら2019年に入り不需要期に加え、ブラジルでの鉱山ダム決壊事故による出荷量減少が懸念されたこと等により、同年3月には日額3千ドル台まで下落しました。このような環境の下で、新造船2隻が竣工したほか、主要荷主である新日鐵住金株式会社(2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。)をはじめ国内外の顧客向けに輸送契約を獲得するなど、積極的な営業活動を継続した結果、当初の計画を達成することが出来ました。

パナマックス型撒積船(7~8万重量トン型)市況は、主要4航路平均用船料率が日額1万ドル強から始まり、中国向け石炭、南米積み穀物輸送需要増減を背景に騰落はありましたが、2018年11月には日額1万4千ドルを超える水準まで回復しました。その後、北米積み穀物輸送の鈍化や中国の石炭輸入規制等によって市況は低迷し、2019年1月には日額4千ドル台まで下落しました。このような環境の下で、国内電力・一般産業・海外顧客向けの輸送契約を獲得し、支配船の効率配船に努めた結果、当初の計画を達成することが出来ました。

ハンディ型撒積船(2~5万重量トン型)市況は、総じて安定した荷動きに支えられ、2018年末頃までは想定どおりの水準で推移しましたが、その後は穀物等の荷動き停滞、暖冬及び環境規制による中国向け石炭の荷動き減退等を受けて下降局面に転じました。このような環境の下で、往航主力貨物である輸出鋼材においては、関税引き上げにより輸送数量が一部減少した米国向けを補うべく、中米その他方面向けの集荷に努めました。また復航主力である中南米西岸積み非鉄金属輸送においても、既存貨物を活用した効率配船等により収益確保に努めましたが、市況下落の影響を受け、当初の計画を達成することが出来ませんでした。

近海水域における小型船 (1.6万重量トン型以下の船型) 市況は、中国 の経済減速によって輸出鋼材全体の輸送量は当初の予想を下回りました が、主力の中国向け鋼材輸送では自動車産業向けが堅調に推移したこと に加え、効率配船に努めた結果、当初の目標を達成することが出来ました。

VLCC(大型原油運搬船)、VLGC(大型LPG運搬船)については、おおむね定期貸船契約により安定収益を確保していますが、一部市況連動契約において市況低迷の影響を受け、当初の計画を達成することは出来ませんでした。

以上の結果、外航海運事業全体としては、売上高は1,265億57百万円 (前期比8.9%増)、セグメント利益(営業利益)は69億6百万円(前 期比14.2%増)と、前期に比べ増収増益となりました。

内航海運事業

<主要な事業内容>

内航貨物海上運送事業及びこれに関連または付帯する事業

売上高 **24,261**百万円

(前期比8.7%增)

ドライバルクにつきましては、鉄鋼関連輸送では夏場の台風等による 荒天の影響も受け、国内粗鋼生産量は前年度を若干割り込んだものの、 全般的に製造業・建設業向けの底堅い需要に支えられました。また、電 力関連貨物では一定の輸送量を維持し、セメント関連貨物では一部北海 道胆振東部地震の影響もありましたが、おおむね見込み通りの輸送量を 確保したこと等により、事業全般としては当初の計画を達成することが 出来ました。

タンカーにつきましては、LNG輸送は、省エネ化の進展や暖冬などにより需要が低迷しました。LPG輸送も、化学原料用は好調な国内需要を受けたものの、民生用は暖冬の影響により、また工業用は需要が伸び悩んだことから、全体での輸送量は減少しました。このような環境下ながらも、効率配船、効率運航に努めた結果、事業全般としては当初の計画を達成することが出来ました。

以上の結果、内航海運事業全体としては、売上高は242億61百万円 (前期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)は20億20百万円(前 期比52.3%増)と、前期に比べ増収増益となりました。

その他

<主要な事業内容>

陸運業及び情報システムの開発・保守業

売上高 251_{百万円} (前期比50.5%減) 安定収益事業への経営資源集中を進めるため、当第3四半期連結会計期間に、国内にてLPG・石油製品の陸運業を営んでおりました協燃運輸株式会社の全株式を第三者へ譲渡しました。

ご参考

2018年度当社グループ船隊整備実績

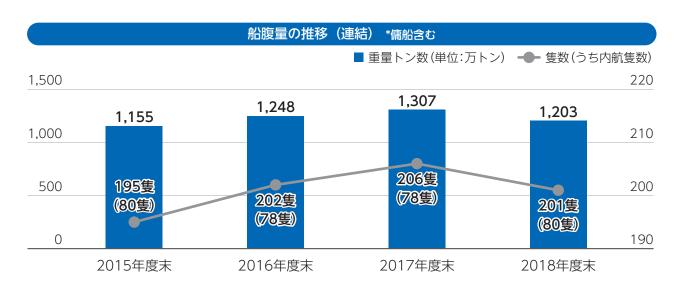
(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量屯数(K/T)
外航	4隻	533,112重量トン
内航	5隻	28,390重量トン

2019年度当社グループ船隊整備計画

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量屯数(K/T)
外航	12隻	1,870,450重量トン
内航	3隻	5,720重量トン



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において当社グループが実施しました設備投資の総額は186億2百万円で、その主なものは船舶です。

事業区分	設備投資額	
外航海運事業	15,111百万円	
内航海運事業	3,481百万円	
その他	10百万円	

また、当社グループの主要な設備である船舶のうち大型撒積船4隻を含む帳簿価額90億94百万円の固定資産売却を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、設備資金131億58百万円を金融機関からの借入で調達しております。 なお、当社は主要取引金融機関と総額70億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、当 連結会計年度末における借入実行残高はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はございません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社は2017年度を初年度とする現行中期経営計画『NSU2021 ~Next Stage after United for 2021~』を策定し、これまでに培われた強固な事業基盤を礎に、さらなる顧客満足度の向上を実現するべく、以下に掲げる経営目標の達成に向けて取り組んでいます。また、2019年度は現行中期経営計画の最終年度であり、次年度に向け新中期経営計画の策定作業を進めてまいります。

中期経営日標

2021年度連結営業利益120億円達成を視野に入れ、ドライバルクを中心に国内外の海上輸送ニーズを幅広くとらえ、さらなる付加価値の提供を通じて顧客とともに持続的発展を目指します。

①安定収益事業への経営資源の集中

世界最大級のドライバルク荷主である新日鐵住金株式会社(2019年4月1日付で日本製鉄株式会社に商号変更しております。)及び同グループ、並びに国内外顧客向けに対する輸送契約の拡充を図ります。

②輸送品質の向上

船舶管理及びオペレーションスキルの研鑚に日夜取り組むことで、航海に関わる様々なアクシデントの発生回避を徹底するなど、信頼ある海上輸送サービスの提供を日々地道に積み重ね、顧客満足度の向上、ひいては国内外船社との差別化を図ります。

③環境保全への積極的な取り組み

環境規制への適応を大前提として、今後も継続的に環境保全活動に努めます。

④収益力の維持向上による安定配当の実現

投資効率をより重視した事業運営を進めることにより、株主はじめステークホルダーの皆様にとって も魅力的な事業会社となることを目指します。

[中期経営計画で目標とする経営指標]

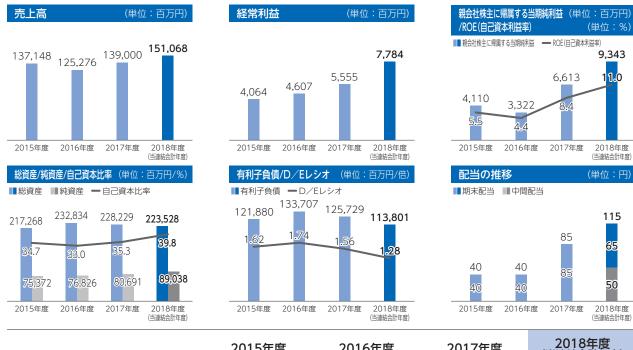
投資判断のさらなる高度化により、収益効率性(ROE)の向上を目指すとともに、有利子負債の圧縮を推し進めることで、安定性(D/Eレシオ)の改善を目指します。

ROE目標: 10.0%超(2021年度末)

D/Eレシオ目標: 1.30倍未満 (2021年度末)

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう何卒お願い申しあげます。

(9) 財産及び損益の状況の推移



(単位:%)

9.343 11.0

2018年度

(当連結会計年度)

(単位:円)

115

65

2018年度

(当連結会計年度)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	137,148	125,276	139,000	151,068
営業利益	(百万円)	6,475	6,558	7,361	8,911
経常利益	(百万円)	4,064	4,607	5,555	7,784
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,110	3,322	6,613	9,343
1株当たり当期純利益	(円)	175.40	140.95	280.61	396.42
配当の推移	(円)	40	40	85	115
総資産	(百万円)	217,268	232,834	228,229	223,528
純資産	(百万円)	75,372	76,826	80,691	89,038
自己資本比率	(%)	34.7	33.0	35.3	39.8
有利子負債	(百万円)	121,880	133,707	125,729	113,801
D/Eレシオ	(倍)	1.62	1.74	1.56	1.28
ROE(自己資本利益率)	(%)	5.5	4.4	8.4	11.0

(注) 1. 記載金額は、四捨五入で表示しております。

- 2. 当社は、2017年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しており、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び配当額を算定しております。
- 3. 2018年度の1株当たり配当額は2018年12月にお支払いいたしました中間配当金と本定時株主総会において決議いただく予定の配当金の合計額を記載しております。
- 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度以前の経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(10) 重要な子会社の状況 (2019年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
NSユナイテッド内航海運㈱	718百万円	100.00%	内航海運事業
NSユナイテッドタンカー(株)	180百万円	100.00%	内航海運事業
NSユナイテッドマリンサービス(株)	20百万円	100.00%	船員派遣事業・安全監督・ 新造船建造監督業
NSユナイテッドビジネス㈱	45百万円	100.00%	経理業務受託
NSユナイテッドシステム(株)	50百万円	100.00%	情報システムの開発・保守業

⁽注) 2018年3月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるNS UNITED TANKER PTE. LTD.を清算することを決議しており、現在同社は清算手続き中であります。

(11) 主要な営業所(2019年3月31日現在)

当社	本 社:東京都千代田区大手町一丁目5番1号 海州駐在員事務所:上海、ベトナム 海 外 法 人:英国(ロンドン)、米国(コネチカット)、中国(香港)、 シンガポール(シンガポール)、フィリピン(マニラ)
NSユナイテッド内航海運㈱	本 社:東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドタンカー(株)	本 社:東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドマリンサービス(株)	本 社:東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドビジネス㈱	本 社:東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NSユナイテッドシステム(株)	本 社:東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(12) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
外航海運事業	213名	4名減
内航海運事業	364名	6名減
 その他	35名	48名減
	612名	58名減

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
227名	1名増	40.4歳	16.3年

(13) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	30,067百万円
株式会社三菱UFJ銀行	24,462百万円
株式会社日本政策投資銀行	13,606百万円
農林中央金庫	12,796百万円
株式会社三井住友銀行	11,248百万円
三井住友信託銀行株式会社	10,071百万円

(14) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

また、当社は、株主総会の決議によって期末配当を行うことができる旨、及び取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

以上のほか、企業集団の現況に関する重要な事項に関する特記事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 60,000,000株

(2) 発行済株式の総数 23,970,679株

(3) 株主数 6,025名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況			
林土石	持株数	出資比率		
新日鐵住金株式会社	7,861千株	33.36%		
日本郵船株式会社	4,324千株	18.35%		
株式会社みずほ銀行	798千株	3.39%		
東京海上日動火災保険株式会社	606千株	2.58%		
三菱重工業株式会社	540千株	2.29%		
新健海運股份有限公司	504千株	2.14%		
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	489千株	2.08%		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	466千株	1.98%		
三井住友海上火災保険株式会社	383千株	1.63%		
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	334千株	1.42%		

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
 - 2. 当社は、自己株式を403,930株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 - 3. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。
 - 4. 2019年4月1日付で新日鐵住金株式会社は日本製鉄株式会社に商号変更しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、2019年3月31日現在、新株予約権等の発行は行っておりません。

4 会社役員の状況 (2019年6月26日現在)

取締役及び監査役

会社における地位	氏名			
代表取締役社長・社長執行役員	谷	水	_	雄
取締役・専務執行役員	左	光	真	啓
取締役・常務執行役員	矢			新
取締役・常務執行役員	小L	ШШ	充	宏
取締役・常務執行役員	石	Ш	寛	_
取締役	青	木		泰
取締役	木	村	眞	人
取締役	木	下	雅	之
取締役	大	西		節
監査役(常勤)	峯	村	保	広
監査役(常勤)	与	\blacksquare	直	樹
監査役	Ξ	谷	康	人
監査役	千	原	圭	Ξ

執行役員

会社における地位	氏名			
常務執行役員	中田義			文
常務執行役員	福田和			志
執行役員	宮	井	成	彦
執行役員	藤田			透
執行役員	阿諏訪 直		樹	
執行役員	北里真		真	_
執行役員	金光		潔	
執行役員	福	Ш	雄	_
執行役員	紀	<u>\frac{1}{1}</u>		徹

|連結計算書類 |

連結貸借対照表

科目 	2019年3月31日現在		
資産の部			
流動資産	57,261		
現金及び預金	22,308		
受取手形及び営業未収金	15,674		
有価証券	4,500		
たな卸資産	7,143		
前払費用	2,851		
デリバティブ債権	3,658		
その他流動資産	1,147		
貸倒引当金	△20		
固定資産	166,267		
有形固定資産	153,849		
船舶	136,112		
建物	445		
土地	703		
建設仮勘定	16,515		
その他有形固定資産	75		
無形固定資産	2,594		
投資その他の資産	9,823		
投資有価証券	3,908		
長期貸付金	31		
繰延税金資産	3,816		
退職給付に係る資産	1,501		
その他長期資産	569		
貸倒引当金	△2		
資産合計	223,528		

	(単位:百万円)
科目	2019年3月31日現在
負債の部	
流動負債	32,140
支払手形及び営業未払金	6,764
短期借入金	16,464
未払金	138
未払費用	295
未払法人税等	601
前受金	1,578
賞与引当金	439
役員賞与引当金	69
デリバティブ債務	3,672
その他流動負債	2,120
固定負債	102,350
長期借入金	97,337
繰延税金負債	1,823
特別修繕引当金	3,047
退職給付に係る負債	140
その他固定負債	3
負債合計	134,490
純資産の部	
株主資本	88,881
資本金	10,300
資本剰余金	17,181
利益剰余金	62,394
自己株式	△994
その他の包括利益累計額	157
その他有価証券評価差額金	△17
繰延ヘッジ損益	△9
為替換算調整勘定	△124
退職給付に係る調整累計額	307
純資産合計	89,038
負債純資産合計	223,528

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年 4 月 1 日から 2019年 3 月31日まで
売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	151,068
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	136,382
売上総利益	14,687
一般管理費	5,776
営業利益	8,911
営業外収益	568
受取利息	81
受取配当金	116
持分法による投資利益	20
為替差益	183
デリバティブ利益	97
その他営業外収益	71
営業外費用	1,694
支払利息	1,648
その他営業外費用	46
経常利益	7,784
特別利益	3,254
固定資産売却益	3,254
特別損失	536
子会社株式売却損	41
用船解約金	495
税金等調整前当期純利益	10,502
法人税、住民税及び事業税	823
法人税等調整額	337
当期純利益	9,342
非支配株主に帰属する当期純損失	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,343

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) _(単位: 百万円)

科目	2018年 4 月 1 日から 2019年 3 月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554
現金及び現金同等物の期首残高	27,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16
現金及び現金同等物の期末残高	26,738

|計算書類 |-----

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年3月31日現在
資産の部	
流動資産	50,280
現金及び預金	9,632
海運業未収金	10,496
関係会社短期貸付金	15,863
立替金	440
有価証券	4,500
たな卸資産	6,357
前払費用	2,315
代理店債権	290
未収消費税等	183
その他流動資産	224
貸倒引当金	△20
固定資産	60,339
有形固定資産	11,750
船舶	10,260
建物	382
土地	702
建設仮勘定	361
その他有形固定資産	46
無形固定資産	2,571
契約関連無形資産	1,884
その他無形固定資産	687
投資その他の資産	46,018
投資有価証券	1,250
関係会社株式	5,135
出資金	0
長期貸付金	30
関係会社長期貸付金	35,631
前払年金費用	1,012
繰延税金資産	2,520
その他長期資産	441
貸倒引当金	△2
資産合計	110,619

科目	2019年3月31日現在
負債の部	45.000
流動負債	15,038
海運業未払金	4,560
短期借入金	2,303 46
未払金	122
未払費用 未払法人税等	200
不如法人忧 兮 前受金	1.570
刊文 立 預り金	4.775
代理店債務	716
賞与引当金	229
ラブロー 役員賞与引当金	34
その他流動負債	484
固定負債	25.538
長期借入金	20.394
退職給付引当金	164
関係会社用船契約損失引当金	4.920
その他固定負債	59
負債合計	40,576
純資産の部	
株主資本	70,330
資本金	10,300
資本剰余金	15,933
資本準備金	2,524
その他資本剰余金	13,409
利益剰余金	45,090
利益準備金	2,105
その他利益剰余金	42,985
圧縮記帳積立金	5
別途積立金	18,000
繰越利益剰余金	24,980
自己株式	△994
評価・換算差額等	△287
その他有価証券評価差額金	△3 ^ 284
繰延ヘッジ損益	△284
純資産合計	70,043
負債純資産合計	110,619

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年 4 月 1 日から 2019年 3 月31日まで
海運業収益	127,971
運賃	116,488
貸船料	10,189
その他海運業収益	1,294
海運業費用	118,527
運航費	53,403
船費	1,530
借船料	62,452
その他海運業費用	1,141
海運業利益	9,444
一般管理費	3,787
営業利益	5,657
営業外収益	3,046
受取利息	256
受取配当金	2,494
為替差益	103
その他営業外収益	194
営業外費用	304
支払利息	264
その他営業外費用	41
経常利益	8,400
特別利益	952
固定資産売却益	952
特別損失	495
用船解約金	495
税引前当期純利益	8,856
法人税、住民税及び事業税	325
法人税等調整額	△135
当期純利益	8,666

企業理念

I 基本理念

NSユナイテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

Ⅱ 経営理念

1 (信用・信頼)

信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の 企業価値を高めます。

2 (安全運航・環境保全)

常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

3 (お客様への即応・自己変革)

お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる 進歩を目指して挑戦します。

4 (人を育て活かす)

人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

Ⅲ 企業行動規範

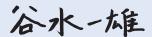
- 1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。
- 2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報 を積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の 保護・管理を徹底します。
- 4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するととも に、従業員の人格と多様性を尊重します。
- 5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。
- 6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。
- 7 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。
- 8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に違背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

2013年10月1日

環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供 する海運企業グループとして、全人類の共通財産であ る地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、環境パフォーマンスの向上と汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用 される環境の法規制及びその他の要求事項を順守し ます。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的及び環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器 類、その他の製品及び資材の環境負荷の低減及びライ フサイクルの視点を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NSユナイテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2018年6月27日 NSユナイテッド海運株式会社 代表取締役社長



株主メモ

決 期 日 3月31日 株 主 名 簿 管 理 人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 期末配当金支払株主確定日 3月31日 9月30日) 同事務取扱場所東京都中央区八重洲一丁月2番1号 (中間配当金支払株主確定日 みずほ信託銀行株式会社 定時株主総会開催日 6月下旬 本店証券代行部 同総会権利行使株主確定日 3月31日

		証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合		
郵 送	物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部		
電話お	問い合わせ先		፩፩ ,フリーダイヤル0120(288)324 (土・日・祝日を除く9:00∼17:00)		
各種手	≒続お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行本店および全国各支店		
			※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。		
未払配	ム <mark>配当金のお支払</mark> みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)				
ت	注意	支払明細発行については、右の「特別口座の 場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ 先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。		
Ħ	· 维 ロ	L 記聴空口のほか、必要まえたきは子が公生			

基準 日 上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。

単 元 株 式 数 100株 (2017年9月27日より取引所における売買単位が変更となっております。)

公告の方法電子公告により行う。

公告掲載URL http://www.nsuship.co.jp/

(ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)

証券コード9110

ホームページアドレス http://www.nsuship.co.jp/ (決算情報などがご覧になれます。)

【単元未満株式に関するお知らせ】

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



